



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 10 月 27 日

上場会社名 日立建機株式会社
コード番号 6305

上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>)

代表者 執行役社長 氏名 太宰 俊吾

問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 氏名 石井 史郎 TEL(03)3830-8065

決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 27 日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501) 親会社における当社の株式保有比率 51.2%
米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	214,242	10.0	19,826	59.4	16,277	67.0
15 年 9 月中間期	194,779	26.3	12,440	89.9	9,746	224.8
16 年 3 月期	402,195	22.4	32,858	100.4	26,002	163.2

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	7,581	55.6	40	68	40	60
15 年 9 月中間期	4,872	165.1	28	86	27	61
16 年 3 月期	12,490	221.7	72	62	70	92

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 308 百万円 15 年 9 月中間期 477 百万円 16 年 3 月期 686 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 186,334,407 株 15 年 9 月中間期 168,809,230 株 16 年 3 月期 171,595,677 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	434,183	122,828	28.3	630 47
15 年 9 月中間期	394,002	85,826	21.8	491 05
16 年 3 月期	407,049	91,132	22.4	520 93

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 194,820,083 株 15 年 9 月中間期 174,781,397 株 16 年 3 月期 174,888,581 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	6,815	3,759	18,081	48,874
15 年 9 月中間期	8,061	4,172	1,858	50,154
16 年 3 月期	8,021	8,830	1,672	41,131

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 48 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	425,000	32,500	17,000

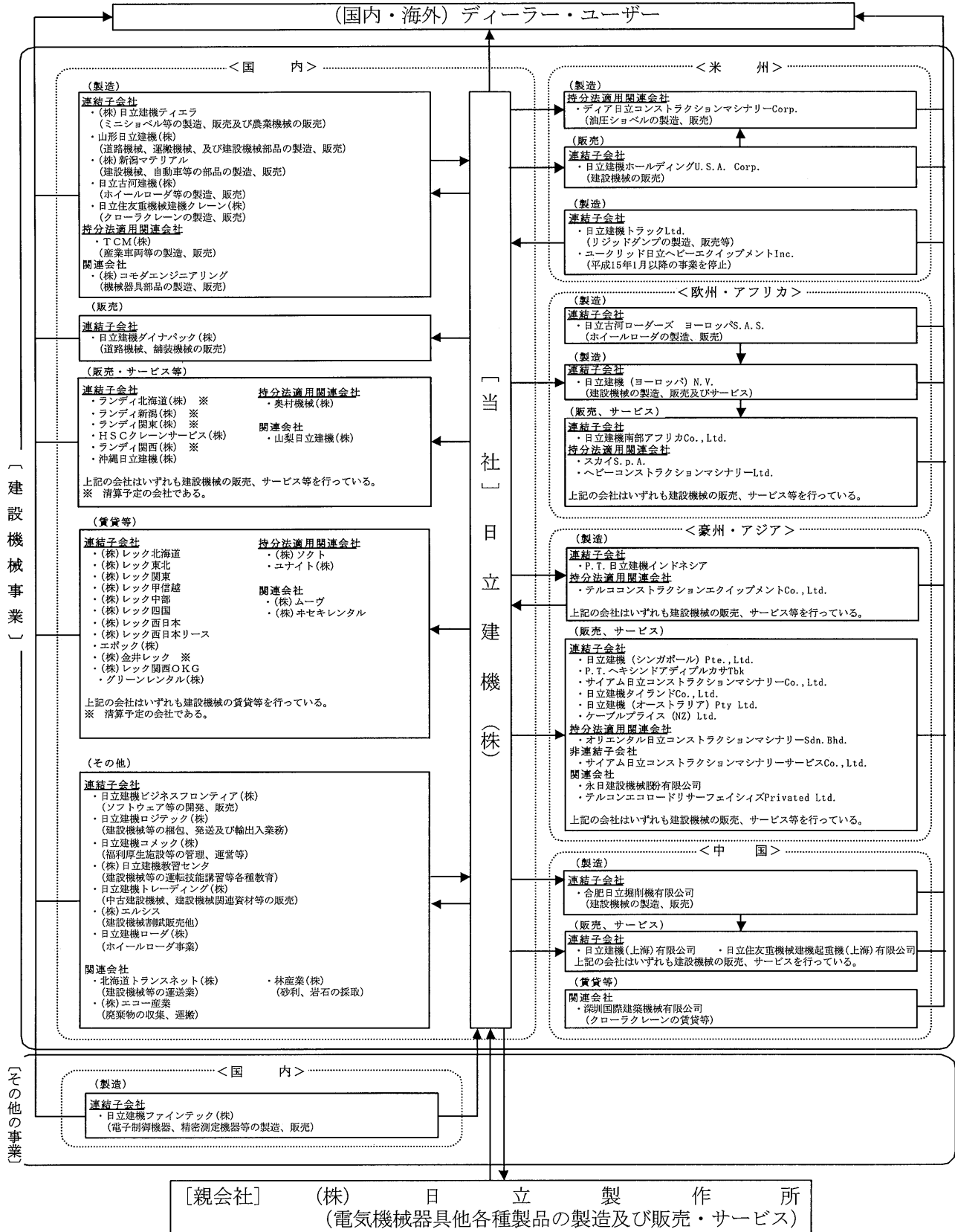
(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 87 円 26 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当連結グループは、当社、親会社、子会社49社及び関連会社19社で構成され、建設機械の製造・販売・サービス・レンタルを主な事業の内容とし、更に電子制御機器の製造・販売を行っている。
当連結グループの事業の系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

連結経営の徹底・強化を図り日立建機グループ全体の企業価値の増大と更なる株主価値の向上を目指します。そのため、日立グループ共通の企業価値評価である FIV (Future Inspiration Value)^(注) 経営を徹底します。

(注) 日立グループ独自の付加価値指標で、資本コストをベースとした企業価値増大を目指すものです。

世界の建設機械市場で確固たる地位を築くため、国内外におけるアライアンスによるフルライン化の強化も含め、世界の市場を日本、米州、欧州・アフリカ・中近東、豪州・アジア、中国を軸とする五極体制としてグローバル事業を展開します。

全ての事業分野を、ハード・ソフト兼備のトータルソリューションサプライヤーに育て、事業の多様化を推進します。

これらを進める基本理念として、グローバル人材の育成、世界的 IT 戦略を構築して「全体経営」「超高速経営」「情報経営」を日立建機グループ内に徹底してまいります。

(2) 利益処分に関する基本方針

将来の事業計画、財務状況、収益性を考慮しつつ、安定配当を維持することを基本としていますが、同時に業績にリンクした利益還元にも努める考えであります。内部留保金につきましては、財務体質を更に強化するとともに、競争力確保のため技術開発及び生産設備の合理化、国内外のグループ会社の育成等に有効に活用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、個人投資家層の拡大並びに株式の流動性向上を図るため、1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決定し、当年10月1日より実施いたしました。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

中期経営計画「創21 - Creative Value UP」の達成

グローバルメガコンペティションを勝ち抜くために、昨年度を初年度、2006年度を目標年度とする中期経営計画「創21 - Creative Value UP」を推進中であります。

本計画は、建設機械業界 No.1 の利益体質確立、更なるグローバル化の展開及び長期価格付の A 格復帰を目標としており、重点項目として、「国際事業の拡大」、「国内事業の構造転換」、「グローバル商品化戦略の推進と世界一のコスト競争力実現」および「財務体質の強化」を掲げております。目標達成のためには、建設機械業界で圧倒的な技術力・製品力、コスト競争力、サービス力・営業力およびブランド力の強化・確立を図ることが重要であります。

目標とする経営指標

目標とする新たな経営指標(2007年3月末)は以下の通りです。なお、この数値は'04年3月期の業績が過去最高を記録し、D/E レシオを除いた全ての目標が達成されたため、ハードルを更に高め、新たな目標としております。

区 分	数 値 目 標
営 業 利 益 率	10% (460 億円)
経 常 利 益 率	8%以上 (380 億円以上)
ROE (株主資本当期純利益率)	10%以上
D / E レ シ オ	1.0 倍以下

当面の課題

建設機械業界をとり巻く事業環境は、当年度当初から中国建設機械需要の急減、鋼材、原油等の値上がりによる資材費高騰等、一部不安定要因はありますが、米州、欧州、豪州・アジア地域で、予想以上の需要増があり、グローバル規模では引続き堅調に推移しております。いかなる経営環境の変化に対しても利益を確保できる強靱な経営体質を実現するため、国内外におけるディーラ仕切価格を含む売価水準の改善、サービス・生産部門における製造原価低減、全部門で固定費縮減を図り損益分岐点の維持改善を図ることが最重要課題であります。

国際事業の拡大

米州においては、引続きディア&カンパニー（ディア社）と当社のワンマネジメント、ツーブランド体制の効果により、油圧ショベル、ミニショベル共にシェア向上が図られております。また資源開発による需要増が期待できる南アメリカ地域へ超大型油圧ショベル、大型ダンプトラックの拡販を図ってまいります。

欧州・アフリカ・中近東においては、欧州では、当年1月からフィアット社との合弁契約解消上の制約により、市場投入が遅れていた13トン、25～45トンクラスの油圧ショベルの発売が可能となり、確実にシェア向上が図られております。また、高需要・低シェア地域であるドイツ、フランスへの拡販を図るためマーケティングを強化しております。一方、オイルダラーの還流により、インフラ整備等による需要増が見込める中近東、住宅建設及び資源開発等により需要増が期待できるロシア、金鉱山等の開発により需要が増加している南アフリカへの拡販も図ります。

豪州・アジアにおいては、マイニング市場における超大型油圧ショベルと大型ダンプトラックのコンビネーション販売で高シェアを築いております。今後も納入機に対するフルメンテナンス契約サービス等をより充実させ、確固たる市場地位を維持してまいります。また、直営販売サービス体制の特長を活かし、新車販売はもとより、部品、中古車、サービス等を含めた拡販に努めます。

中国については、当年4月以降、金融引締め等政府のマクロ経済調整の影響により、油圧ショベル月次需要は予想を超えて減少し、前年度比マイナスに転じ、合肥日立掘削機有限公司は厳しい生産調整を行っております。需要変動に対応できる企業体質づくりと世界最適地生産・調達実践のために、中国以外の工場に対し製缶品等を供給するなど、グローバルな生産調整を推進しております。代理店のサービス技術力強化支援、営業員教育支援は、引続き重要なテーマとなっております。債権保全についても最優先課題として取り組んでまいります。

国内事業

レンタル（R）、セールス（S）、サービス（S）を三位一体としたRSS体制を確立し、CS（顧客満足）及び連結経営効率の向上を図るため、当年10月1日付で支社制を改め、東日本事業部・西日本事業部の2事業部制に組織改変いたしました。

レンタル事業については、新レンタルシステム活用による資産の効率的運用、R-VEC（Rental-Value Engineering for Customers）手法の徹底、地域別機材センタの拡充による資産の維持・補修一元管理でコストダウンを図り、黒字実現を目指しております。

サービスについては、IT技術を駆使したe-ビジネス、維持管理費の低減と予算化が図れるバリューパック等の契約サービスの充実にも努め、お客様へ新しい価値を提供し、満足度向上を図ります。

以上により、国内事業連結の収益確保を確実なものにしていく方針であります。

グローバル商品化戦略の推進と世界一のコスト競争力実現

世界のお客様のニーズにマッチしたグローバル商品開発を実現するため、地域別マーケティングを強化するとともに、自社開発体制強化とアライアンス効果の最大化に努めます。また、世界最適地生産・調達体制を強化し、連結ベースの固定費最適化やサプライチェーンの効率化によるコストダウン、リードタイム短縮、キャッシュ・フロー改善を追究いたします。

財務体質の強化

長期債務付A格復帰を目指す当社にとって、有利子負債の圧縮は重要な課題であります。このため、'04年6月5日の時価発行公募増資により財務体質の強化を図り、バランスシートの強化に努めました。一方、Cプロジェクト（キャッシュフロー・プロジェクト・ツー）の推進により、連結ベースの売上債権・棚卸資産の手持ち日数の短縮に取り組めます。また、当年8月21日付で業務改革推進本部を設置し、当社およびグループ各社におけるサプライチェーン改革を強力に推進します。拠点の統廃合などによる固定資産の圧縮も引続き実施いたします。また、昨年度から導入したキャッシュマネジメントシステム(CMS)を活用し、グループ資金の集中管理を行い、連結キャッシュ・フローの改善を推進します。

環境保全への取り組み

地球環境問題は、人類共通の重要課題との認識のもと制定いたしました「環境保護行動指針」に基づいた事業活動に注力しております。主として、エコマネジメント、エコプロダクツ（環境に配慮した製品づくり）、ゼロエミッションを目指したエコファクトリーを継続的に推進しております。加えて、土壌浄化事業、リサイクルシステム等循環型社会の形成に役立つ、製品システムづくりに積極的に取り組み、社会貢献に努めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業価値の増大と更なる株主価値の向上のため、経営戦略遂行のスピードアップ、信頼性及び透明性の高い経営、グローバル経営の推進及び新たな日立グループの経営への対応を実現するため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の機関の内容

当社は、監督と執行の分離を徹底し、経営上の意思決定の更なる迅速化と経営監督の実効性の向上を図るため、'03年6月より委員会等設置会社に移行いたしました。

当社における機関の役割は次のとおりであります。

()取締役会

取締役会は、経営の基本方針を決定し、執行役の業務執行を監督する一方、業務の決定権限を執行役に大幅に委譲しております。なお、取締役会を構成する8名の取締役のうち、執行役を兼務する取締役は4名、社外取締役は3名であります。

取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査及び報酬の三つの法定の委員会を設置しております。

()各委員会

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であります。

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する機関であります。なお、取締役会及び各委員会の職務を補助する専任の組織として監査委員会事務局を設け、執行役の指揮命令に服さない使用人を1名置いております。

報酬委員会は、取締役及び執行役の個人別の報酬の内容を決定する権限等を有する機関であります。

()執行役

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うと共に、業務を執行しております。全体的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために、主要な執行役で組織される常務会で審議しております。また、執行役はその決定内容を取締役会に報告しております。

内部統制システムの整備の状況

業務執行の効率性及びコンプライアンスを確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るための内部監査を実施しております。更に、法令遵守活動を行う各種の委員会や全社コンプライアンス通報制度を設けております。

財務報告の信頼性の確保に関しては、監査委員会が会計監査人を監督し、また、会計監査人の執行役からの独立性を確保するため、監査委員会は会計監査人の監査計画について事前に報告を受領し、また、会計監査人の報酬及び非監査業務について監査委員会の事前承認を要することとしております。

リスク管理体制の整備の状況

経営上の各種リスクについては、それぞれの担当部署において、規則及びガイドラインの制定を始めとする対策を行っております。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社グループは、経営ビジョン及びブランドを共有する日立グループの一員として、親会社である(株)日立製作所及び日立グループ各社との協力関係を保ち、日立グループの企業価値の最大化、ブランド力の向上に貢献すると共に株主価値向上に努めてまいります。

また、(株)日立製作所を中心とするグループ資金プーリング制度を利用し、短期資金の借入れ、預け入れに活用しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間期の概況

当年度前半の当社グループをとり巻く事業環境は、国内では、依然として公共投資の削減が続くものの、油圧ショベルのストック調整が進んだこと、民間設備投資の増加、堅調な住宅着工などにより、建設機械の需要は回復してまいりました。海外においては、中国では金融引締め等政府のマクロ経済調整の影響により、4月以降需要が減少しました。一方、シェア伸張著しい欧州、好況を維持している米国、豪州・アジアによる需要増により全体では堅調に推移しました。また、当社グループではロシア、インド、中東地域等の新市場向け事業の拡大、欧州の鉱山事業の拡販等を図り、海外向け売上及び海外現地法人の売上が伸びました。

この結果、当社グループの海外売上高比率は65%（前年同期62%）となりました。

当年度前半の当社グループの連結の業績、当社単独の業績の概要は次のとおりであります。

単位 億円（%）

区 分	連結（前年同期比）	単独（前年同期比）
売 上 高	2,142（110）	1,374（116）
経 常 利 益	162（167）	79（117）
中 間 純 利 益	75（156）	26（173）

（億円未満は切捨て表示しております。）

なお、当社では2004年10月1日をもって、国内営業の組織改革を実施し、従来の支社制から東日本、西日本に事業部を置く事業部制といたしました。これにより、レンタル・セールス・サービスが三位一体となったRSS体制の徹底を図るとともに、安定した収益を確保できる体質の確立を目指してまいります。

(2) 地域別連結売上高の概況

当社グループの世界5極体制における各地域別売上高の概況についてご説明します。

日本

油圧ショベルについては、中古車の輸出増加、更新機械の入替え等により新車需要は前年を上回る状況が続きました。

売上高は前年同期比101%の745億9千2百万円となりました。

米州

堅調な景気動向と、高水準の住宅着工件数等に支えられ油圧ショベル、ミニショベルともに需要が増加し、ディア社とのパートナーシップによる販売活動も効率よく機能し、シェアアップも図れ、見通しを上回る売上となりました。売上高は前年同期比 144%の365 億6 千万円となりました。

欧州・アフリカ・中近東

欧州では、日立建機ヨーロッパ社を中心とする代理店網の強化・拡充により、引続き売上が拡大いたしました。またインフラ整備の進むロシア、中近東も好調に推移いたしました。売上高は前年同期比 123%の377 億8 千 百万円となりました。

豪州・アジア

東南アジアをはじめとする地域全体で油圧ショベルの需要が増大し、また、特にオーストラリア、インドネシアでは鉱山用超大型機械が堅調に推移いたしました。その結果売上高は前年同期比 117%の 358 億千 3 百万円となりました。

中国

金融引締め等政府のマクロ経済調整の影響により、需要が減少したため、売上高は前年度比 86%の 294 億 9 千 6 百万円となりました。

当社グループでは、債権回収の確実性を重視した販売、有力代理店網の整備、サービス体制の強化を図り、中国市場での確固たる地位を堅持するとともに、いかなる環境の変化にも対応できる事業体質の確立を目指してまいります。

(3) 事業別概況

建設機械事業

建設機械事業の連結売上高は、前年同期比 110%の 2,132 億 6 千 2 百万円となりました。

当社グループでは、建設機械の多岐にわたる事業に対応するため、製品のフルライン化をアライアンスを含めて推進すると共に、多様な顧客層のニーズに対応すべく、業種別営業に重点を置き、グローバル事業を展開しております。

(a) 建設関連製品事業

国内では、主要な建設機械の需要が堅調に回復しており、海外においても、欧州、豪州・アジア、米国の需要が引続き拡大し、売上高は伸長いたしました。

新製品については、快適な居住性とメンテナンス性の向上を実現した後方超小旋回型ミニショベル 4 機種を発売いたしました。その他需要の多い最大吊り上げ能力 70 トンの全油圧式クローラクレーンを発売いたしました。

なお、ホイールローダ事業の包括的な強化のため、古河機械金属(株)の所有する日立古河建機(株)および日立古河ローダーズヨーロッパ社の株式を 2004 年 10 月 1 日に取得して当社の完全子会社とし、(株)日立建機アルバおよび日立建機フランス社と社名変更いたしました。

(b) 資源開発関連製品事業

過酷な稼働条件に耐えうる製品力、フルメンテナンスサポート等のサービス力が評価され、インドネシア向けに超大型油圧ショベルと大型ダンプトラックを一括大量受注する等、豪州、東南アジア地域では引続き売上が伸長しました。また、スペインにおいても、鉱山用超大型油圧ショベル、大型ダンプトラック等を一括大量受注し、欧州での鉱山機械市場に本格的に参入いたしました。

また、土浦工場内に大型ショベル用生産ラインを新設するとともに、超大型油圧ショベルの生産の一部を外部に委託することとし、今後増加の見込める鉱山用機械の受注にフレキシブルに対応できる生産体制を強化いたしました。

新製品については、不整地や軟弱地での稼働に適した中折れ式機構を持つアーティキュレートダンプトラックを国内向けに発売しました。

また、世界最大級の超大型油圧ショベル EX800Q(機械重量 780 トン) をカナダ向けに出荷いたしました。

(c) 環境関連製品事業

土壌汚染対策法の施行後、拡大するリサイクル市場の動向に合わせ、製品の販売に加えて、ガソリンスタンド跡地の汚染土壌を浄化するオイルリセット工法等の当社独自の工法をお客様にご提案し、顧客層の拡大を図りました。

新製品については、間伐材等の木材が効率よく破砕できるけん引式木材リサイクラを発売しました。

(d) 商品開発事業

主に油圧ショベルをベースに、土木・建設業向けに限らず、解体、金属リサイクル、森林作業等の多岐にわたるお客様のニーズに対応した応用製品を「顧客満足第一」に開発し、ご提供いたしました。

(e) レンタル事業

直系レンタル会社「レック」グループにて、情報ネットワーク「R-NET 1」を活用したレンタル資産の集中管理、メンテナンスセンタの拡充による小型汎用機器も含めた資産の維持・補修一元管理を徹底し、コストダウン、経営の効率化を図りました。

(f) 中古車事業

日立建機トレーディング(株)を中心として、東南アジア等の中古車需要を背景に主に海外のお客様をターゲットとしたパレードオークション、インターネットオークションを積極的に実施し、売上は堅調に推移いたしました。

(g) サービス事業

国内では、定期メンテナンス、各種点検、盗難予防等、お客様の立場できめ細かい予防保全サービスを行うバリューパックの提供等に努めてまいりました。海外においては、長時間過酷な状況下で稼働する超大型油圧ショベルをサポートするフルメンテナンスコントラクト (FMC) が、お客様から高く評価され、信頼を得ております。また、旺盛な新車需要に伴い、部品の供給が引続き増加いたしました。

(h) その他ソフト事業

日立建機ロジテック(株)では、当社グループの海外事業の拡大に伴い、グローバルな物流業務の強化を図りました。

その他、日立建機ビジネスフロンティア(株)がコンピュータソフトウェアの開発・販売・保守を、(株)エルシスが割賦販売等のファイナンス業務を専門性を活かしてそれぞれ担っております。

その他事業

その他事業の連結売上高は、日立建機ファインテック(株)で、好調な半導体製造装置需要により、超音波検査装置、原子間力顕微鏡装置の売上が拡大し、前年同期比193%の9億8千万円となりました。

新製品では、超音波映像装置 Fine SAT シリーズとして積層セラミックコンデンサの剥離検査専用機、大型液晶テレビ製造時の剥離検査用に大型スキャナ付超音波検査装置を発売いたしました。

(4) 当期の利益処分

昨年度中間期は、1株につき4円の配当を行いました。当中間期につきましては、10月27日の取締役会において、1株につき7円と決定いたしました。

(5) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は488億7千4百万円となり、前中間期末より12億8千万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は68億千5百万円となり、前中間期80億6千百万円の増加に比べ148億7千6百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が150億9千4百万円と前年度97億千5百万円の純利益に比べ53億7千9百万円増と大幅に改善が図られたものの、売上高の拡大にともない受取手形及び売掛金が前中間期14億4千万円の減少から、当中間期46億6千8百万円の増加に転じたことに加え、引続き旺盛な海外需要に対応した結果、海外の製造・販売会社を中心にたな卸資産が112億2千6百万円増加したこと、また前年度の高水準の生産にともなう支払手形及び買掛金の決済が当中間期に到来し57億3千2百万円支出超過となったこと、加えて当中間期法人税等の支払額が前年度22億1千5百万円から97億百万円と増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は37億5千9百万円となり、前年中間期の41億7千2百万円の資金の減少とほぼ同水準となりました。これは、増産・合理化を主とした有形固定資産の取得による支出55億6千8百万円及び販売拠点の移転、或いは統廃合にともなう固定資産の売却による収入26億4千7百万円が主な要因であります。これによりフリーキャッシュ・フローは105億7千4百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、180億8千百万円増加しました。これは、当年度に支出が予定される設備投資資金並びに当年度に償還期限が到来する社債の償還資金に充当する目的での時価発行増資を含む株式の発行により247億8千7百万円の資金を得た一方、当中間期で期限の到来した社債103億円を償還したことが主な要因であります。

(6) 通期の見通し

今後の動向を見ますと、国内においては、景気回復が着実に続くと見込まれ、また、海外においては、中国以外は、米州、欧州・アフリカ・中近東、豪州・アジア共に需要は堅調に推移すると見込まれております。

このような情勢の中、国際政治、中国のマクロ経済政策、原油価格、及び為替の動向等につき慎重な見極めと機敏な対応が必要であります。

当社グループは中期経営計画「創21 Creative Value UP」を核として様々な事業環境の変化に対し、真のグローバル企業として世界の建設機械業界 No.1 の利益体質の確立を目指し、企業価値の増大と更なる株主価値の向上に努めてまいります。

現時点における'04年度通期の連結業績及び単独業績の見通しはそれぞれ以下のとおりです。

単位 億円(%)

区 分	連 結 (前 年 度 比)	単 独 (前 年 度 比)
売 上 高	4,250 (106)	2,934 (116)
経 常 利 益	325 (125)	206 (108)
当 期 純 利 益	170 (136)	116 (209)

(億円未満は切り捨て表示しております。)

* なお、本業績見通しの為替レートは、1米ドル109円、1ユーロ133円を前提としています。

(注) 前述の将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは異なることがあり得ますことをご承知ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更等が考えられます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末	前中間期末	前年度末	前中間期 比較増減	科 目	当中間期末	前中間期末	前年度末	前中間期 比較増減
	〔平成16年 9月30日 現在〕	〔平成15年 9月30日 現在〕	〔平成16年 3月31日 現在〕			〔平成16年 9月30日 現在〕	〔平成15年 9月30日 現在〕	〔平成16年 3月31日 現在〕	
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
1. 現金及び預金	40,077	50,718	36,848	10,641	1. 支払手形及び買掛金	83,174	74,752	87,457	8,422
2. 受取手形及び売掛金	135,796	109,843	129,337	25,953	2. 短期借入金	68,710	43,704	53,207	25,006
3. たな卸資産	98,662	83,928	86,089	14,734	3. 一年以内に償還予定の社債	10,600	15,600	10,600	5,000
4. その他	31,871	22,795	27,659	9,076	4. その他	44,635	39,695	46,710	4,940
5. 貸倒引当金	14,176	13,725	14,758	451	流動負債合計	207,119	173,751	197,974	33,368
流動資産合計	292,230	253,559	265,175	38,671	固定負債				
固定資産					1. 社債	24,500	35,100	34,800	10,600
(1) 有形固定資産					2. 長期借入金	47,676	61,197	53,545	13,521
1. 賃貸用営業資産	20,106	21,653	20,999	1,547	3. 退職給付引当金	7,236	12,476	8,991	5,240
2. 建物及び構築物	25,883	26,383	25,363	500	4. その他	16,961	17,537	12,893	576
3. 機械装置及び運搬具	15,423	13,639	14,098	1,784	固定負債合計	96,373	126,310	110,229	29,937
4. 土地	29,021	31,805	29,610	2,784	負債合計	303,492	300,061	308,203	3,431
5. その他	6,208	4,951	5,795	1,257	(少数株主持分)				
有形固定資産合計	96,641	98,431	95,865	1,790	少数株主持分	7,863	8,115	7,714	252
(2) 無形固定資産	2,956	3,178	2,890	222	(資本の部)				
(3) 投資その他の資産					資本金	42,564	29,740	29,779	12,824
1. 投資有価証券	22,360	21,679	23,521	681	資本剰余金	42,072	29,268	29,306	12,804
2. その他	20,999	17,964	20,312	3,035	利益剰余金	40,600	27,333	34,296	13,267
3. 貸倒引当金	1,003	809	714	194	その他有価証券評価差額金	1,356	851	1,468	505
投資その他の資産合計	42,356	38,834	43,119	3,522	為替換算調整勘定	2,624	657	2,948	1,967
固定資産合計	141,953	140,443	141,874	1,510	自己株式	1,140	709	769	431
					資本合計	122,828	85,826	91,132	37,002
資産合計	434,183	394,002	407,049	40,181	負債、少数株主持分及び資本合計	434,183	394,002	407,049	40,181

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 年 度	前中間期比
	〔 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日 〕	〔 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日 〕	〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕	
				%
売 上 高	214,242	194,779	402,195	110
売 上 原 価	150,801	143,546	287,360	105
割賦販売利益繰延前売上総利益	63,441	51,233	114,835	124
割賦販売利益繰延差額	844	412	870	205
売 上 総 利 益	64,285	51,645	115,705	124
販売費及び一般管理費				
1. 荷 造 運 搬 費	6,002	4,392	9,842	137
2. 従 業 員 給 与 手 当	13,371	12,417	25,096	108
3. 研 究 開 発 費	4,701	3,370	6,670	139
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 差 額	0	1,285	4,957	-
5. そ の 他	20,385	17,741	36,282	115
販売費及び一般管理費合計	44,459	39,205	82,847	113
営 業 利 益	19,826	12,440	32,858	159
営業外収益				
1. 受 取 利 息	423	341	703	124
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	292	279	558	105
3. 受 取 配 当 金	56	50	108	112
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 差 額	251	0	0	-
5. そ の 他	1,020	1,475	2,391	69
営業外収益合計	2,042	2,145	3,760	95
営業外費用				
1. 支 払 利 息	1,741	1,675	3,519	104
2. た な 卸 資 産 処 分 損	392	91	733	431
3. 為 替 差 損	216	1,043	1,806	21
4. 新 株 発 行 費	765	0	0	-
5. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	308	477	686	65
6. そ の 他	2,169	1,553	3,872	140
営業外費用合計	5,591	4,839	10,616	116
経 常 利 益	16,277	9,746	26,002	167
特別利益				
1. 固 定 資 産 売 却 益	1,425	829	829	172
2. 厚生年金基金代行部分返上益	0	949	949	-
特別利益合計	1,425	1,778	1,778	80
特別損失				
1. 退職給付会計基準変更時差異償却額	306	611	919	50
2. 退職金制度改定損失	1,542	0	0	-
3. 投資有価証券評価損	0	0	265	-
4. 構造改善費	760	1,152	2,732	66
5. 固定資産売却損	0	46	217	-
6. 減 損 損 失	0	0	2,436	-
特別損失合計	2,608	1,809	6,569	144
税金等調整前中間(当期)純利益	15,094	9,715	21,211	155
法人税、住民税及び事業税	5,595	5,981	12,105	94
法人税等調整額	833	2,335	5,738	-
少数株主利益	1,085	1,197	2,354	91
中間(当期)純利益	7,581	4,872	12,490	156

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 年 度	前 中 間 期 比 較 増 減
	〔自平成16年4月 1日〕 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月 1日〕 至平成15年9月30日〕	〔自平成15年4月 1日〕 至平成16年3月31日〕	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	29,306	25,848	25,848	3,458
資本剰余金増加高				
1. 新株予約権の行使	46	3,420	3,458	3,374
2. 増資による新株式発行	12,720	0	0	12,720
3. 自己株式処分差益	0	-	-	-
資本剰余金増加高合計	12,766	3,420	3,458	9,346
資本剰余金減少高	0	0	0	0
資 本 剰 余 金 中間期末 (期末) 残高	42,072	29,268	29,306	12,804
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	34,296	23,239	23,239	11,057
利益剰余金増加高				
1. 持分法適用関連会社の 合併による剰余金増加高	0	0	44	0
2. 中間 (当期) 純利益	7,581	4,872	12,490	2,709
利益剰余金増加高合計	7,581	4,872	12,534	2,709
利益剰余金減少高				
1. 持分法適用関連会社増加 に伴う剰余金減少高	0	9	9	9
2. 配 当 金	1,224	643	1,342	581
3. 取 締 役 賞 与	53	126	126	73
利益剰余金減少高合計	1,277	778	1,477	499
利 益 剰 余 金 中間期末 (期末) 残高	40,600	27,333	34,296	13,267

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前年度
	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	15,094	9,715	21,211
2. 減価償却費	6,805	6,441	12,672
3. 減損損失	0	0	2,436
4. 貸倒引当金の増減額	323	1,832	2,943
5. 受取利息及び受取配当金	479	391	811
6. 支払利息	1,741	1,675	3,519
7. 持分法による投資損失	308	438	662
8. 受取手形及び売掛金の増減額	4,668	1,440	21,432
9. たな卸資産の増加額	11,226	4,933	9,685
10. 賃貸用営業資産の取得による支出	4,089	3,955	10,859
11. 賃貸用営業資産の売却による収入	3,734	1,342	3,872
12. 支払手形及び買掛金の増減額	5,732	438	14,238
13. 有形固定資産売却益	2,764	1,104	1,132
14. 投資有価証券評価損	14	0	265
15. 投資有価証券売却損	22	0	12
16. その他	4,449	1,786	4,746
小 計	2,886	10,276	13,165
17. 法人税等の支払額	9,701	2,215	5,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,815	8,061	8,021
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金への預入れ	759	7	1,691
2. 定期預金の償還	50	1,392	1,695
3. 有形固定資産の取得による支出	5,568	2,315	6,447
4. 有形固定資産の売却による収入	2,647	1,124	1,447
5. 投資有価証券の取得による支出	724	3,869	5,747
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	0	0	89
7. 投資有価証券の売却による収入	181	0	47
8. 利息及び配当金の受取額	516	390	771
9. 持分法適用会社よりの配当金受取額	156	8	2,412
10. その他投資に関する支出(純額)	258	895	1,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,759	4,172	8,830
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額	10,154	999	7,546
2. 長期借入れによる収入	6,948	18,605	24,531
3. 長期借入金の返済による支出	8,931	3,506	11,662
4. 社債の発行による収入	0	9,998	9,973
5. 社債の償還による支出	10,300	20,300	25,600
6. 利息の支払額	1,936	1,931	3,771
7. 親会社による配当金の支払額	1,224	643	1,342
8. 少数株主への配当金の支払額	1,046	784	785
9. 株式の発行による収入	24,787	82	160
10. 自己株式の売却による収入	0	1	1
11. 自己株式の取得による支出	371	663	723
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,081	1,858	1,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	173	622
現金及び現金同等物の増減額	7,743	5,920	3,103
現金及び現金同等物期首残高	41,131	44,234	44,234
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	48,874	50,154	41,131

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社数 48 社

(1) 主要な連結子会社

(株)日立建機ティエラ

P.T.日立建機インドネシア

山形日立建機(株)

日立建機(シンガポール)Pte.,Ltd.

日立建機トラック Ltd.

合肥日立掘削機有限公司

日立建機(ヨーロッパ)N.V.

(2) 新規連結子会社 1 社

日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数 9 社

主要な持分法適用会社

ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.

テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd.

T C M(株)

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

日立建機トラック Ltd.

P.T.ヘキシンド アディプルカサ Tbk

ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc.

合肥日立掘削機有限公司

日立古河ローダーズ ヨーロッパ S.A.S.

日立建機(上海)有限公司

日立建機南部アフリカ Co.,Ltd.

日立建機ホ - ルディング U.S.A. Corp.

サイアム日立コンストラクションマシナリーCo.,Ltd.

日立建機タイランド Co.,Ltd.

P.T.日立建機インドネシア

日立住友重機械建機起重機(上海)有限公司

上記 12 社はいずれも中間決算日は 6 月 30 日である。中間連結財務諸表の作成に当っては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法により評価している。

(2) デリバティブ取引

時価法により評価している。

(3) たな卸資産

主として移動平均法又は個別法に基づく低価法により評価している。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

賃貸用営業資産：主として定額法を採用している。

その他の有形固定資産：主として定率法を採用している。

無形固定資産：主として定額法を採用している。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

新株発行費

支出時に全額費用として処理している。

(6)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(7)退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算期末において発生していると認められる額を計上している。尚、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を、発生した年度より費用処理している。

又、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。

(8)割賦販売に係る収益及び費用の計上基準

当社及び割賦販売を行っている一部の連結子会社については、割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しているが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上している。

長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。

(9)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。尚、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(10)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(11)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている

ヘッジ手段とヘッジ対象

海外取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行なっている。又、社債、長期借入金等でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行なっている。

ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行なうこととしている。金利関連デリバティブ取引については、社債、長期借入金等の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(12)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

主として消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

当中間期に係る法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金、特別償却準備金の積立及び取崩を前提として計算している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 （百万円）	前中間期 （百万円）	前年度 （百万円）
1. 手形割引高及び裏書譲渡高			
受取手形割引高	0	58	0
受取手形裏書譲渡高	59	62	65
2. 債権流動化による譲渡残高			
受取手形及び売掛金	45,478	38,687	46,750
3. 有形固定資産減価償却累計額	125,609	124,203	125,024
4. 保証債務			
債務保証	9,019	3,466	5,411
保証予約	613	638	3,267
5. 担保に供されている資産	17,598	16,521	16,956
上記担保に対応する債務	16,081	13,846	16,370

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 （百万円）	前中間期 （百万円）	前年度 （百万円）
現金及び預金勘定	40,077	50,718	36,848
預け金	10,288	0	5,155
計	50,365	50,718	42,003
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,491	564	872
現金及び現金同等物	48,874	50,154	41,131

5. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成16年9月30日現在)			前中間期 (平成15年9月30日現在)			前年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	1,925	3,506	1,581	1,940	2,752	812	1,936	3,641	1,705
債 券	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,925	3,506	1,581	1,940	2,752	812	1,936	3,641	1,705

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前中間期 (平成15年9月30日現在)	前年度 (平成16年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的債券			
社 債	10	0	0
合 計	10	0	0
(2) その他有価証券			
店頭売買株式を除く非上場株式	1,614	2,040	1,619
非上場外国債権	1,000	1,000	1,000
合 計	2,614	3,040	2,619

6. デリバティブの契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)				前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)				前 年 度 (平成16年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 差 額	契 約 額 等		時 価	評 価 差 額	契 約 額 等		時 価	評 価 差 額
			うち、 一年超				うち、 一年超				うち、 一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売 建												
	米ドル	29,934	0	30,443	509	30,116	0	28,887	1,229	24,250	0	23,852	398
	ユーロ	19,643	0	20,512	869	75	0	75	0	19,003	0	18,791	212
	買 建												
	円	11,099	0	11,249	150	7,653	0	7,660	7	6,514	0	6,582	68
	米ドル	1,977	0	1,977	0	1,293	0	1,239	54	1,628	0	1,562	66
	ユーロ	84	0	85	1	156	0	155	1	121	0	116	5
	オーストラリアドル	32	0	32	0	380	0	380	0	40	0	40	0
	通貨オプション取引												
買 建													
円	0	0	0	0	845	0	79	79	0	0	25	25	
(オプション料)	(-)	(-)			(-)	(-)			(-)	(-)			
米ドル	0	0	0	0	412	0	10	10	389	0	0	0	
(オプション料)	(-)	(-)			(-)	(-)			(-)	(-)			
合 計		-	-	-	1,227	-	-	-	1,092	-	-	-	582

- (注) 1 期末の為替相場は先物相場を使用している。
 2 期末のオプションの時価は取引銀行から提出された価格によっている。
 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてある。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)				前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)				前 年 度 (平成16年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 差 額	契 約 額 等		時 価	評 価 差 額	契 約 額 等		時 価	評 価 差 額
			うち、 一年超				うち、 一年超				うち、 一年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	支払固定・受取変動	8,300	8,300	71	71	5,300	5,300	11	11	5,300	5,300	87	87
合 計		8,300	8,300	71	71	5,300	5,300	11	11	5,300	5,300	87	87

- (注) 1 時価は、金利スワップ取引を締結している金融機関より提示された価格によっている。
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてある。

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）、前中間期（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）及び、当中間期（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）共、当連結グループは、一セグメントの売上高、営業利益のいずれについても、全セグメントの売上高合計、営業利益合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	当中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕			前中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕			前年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		
	売上高	営業利益	資産	売上高	営業利益	資産	売上高	営業利益	資産
日本	166,856	8,722	359,308	151,738	6,598	333,005	317,398	18,887	341,817
アジア	41,077	5,027	64,168	37,798	5,964	54,810	72,332	10,552	57,979
欧州	38,468	1,533	59,787	23,820	41	43,982	53,484	1,229	54,507
その他	41,372	5,286	57,648	27,962	2,779	39,160	59,281	4,965	42,285
小計	287,773	20,568	540,911	241,318	15,382	470,957	502,495	35,633	496,588
消去又は全社	73,531	742	106,728	46,539	2,942	76,955	100,300	2,775	89,539
合計	214,242	19,826	434,183	194,779	12,440	394,002	402,195	32,858	407,049

（注）1 各所在地の売上高には、所在地別間内部売上高を含む。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....中国、インドネシア、シンガポール、タイ
- (2) 欧州.....オランダ、フランス
- (3) その他の地域.....ニュージーランド、オーストラリア、南アフリカ共和国、米国、カナダ

(3) 海外売上高

（単位：百万円）

	当中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前中間期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合	売上高	売上高の連結売上高 に占める割合
米州	36,560	17.1%	25,449	13.0%	56,870	14.1%
欧州・アフリカ・中近東	37,781	17.6	30,615	15.7	63,932	15.9
豪州・アジア	35,813	16.7	30,501	15.7	64,634	16.1
中国	29,496	13.8	34,483	17.7	65,417	16.3
海外売上高計	139,650	65.2	121,048	62.1	250,853	62.4
連結売上高	214,242	100.0	194,779	100.0	402,195	100.0

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 27 日



上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 6305 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>)

代表者 執行役社長 氏名 太宰 俊吾
 問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 氏名 石井 史郎 TEL(03)3830-8065
 決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 27 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 8 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	137,427	16.3	8,835	6.0	7,987	17.0
15 年 9 月中間期	118,190	27.2	8,334	133.7	6,828	138.0
16 年 3 月期	252,988	25.1	17,884	39.4	19,153	46.2

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	2,638	73.2	14	16
15 年 9 月中間期	1,523	39.8	9	2
16 年 3 月期	5,554	56.7	32	37

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 186,334,407 株 15 年 9 月中間期 168,809,230 株 16 年 3 月期 171,595,677 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	7	00		
15 年 9 月中間期	4	00		
16 年 3 月期			11	00

(注) 16 年 9 月中間期配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	293,557	126,305	43.0	648 31
15 年 9 月中間期	265,658	95,917	36.1	548 78
16 年 3 月期	275,108	99,770	36.3	570 48

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 194,820,038 株 15 年 9 月中間期 174,781,397 株 16 年 3 月期 174,888,581 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 952,955 株 15 年 9 月中間期 637,641 株 16 年 3 月期 678,457 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	293,400	20,600	11,600	7 00	14 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 59 円 54 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

8 . 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前期	前中間期 比較増減	科 目	当中間期	前中間期	前期	前中間期 比較増減
	(平成16年 9月30日 現在)	(平成15年 9月30日 現在)	(平成16年 3月31日 現在)			(平成16年 9月30日 現在)	(平成15年 9月30日 現在)	(平成16年 3月31日 現在)	
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
1. 現金及び預金	24,013	31,808	16,101	7,795	1. 支払手形	2,816	2,720	2,764	96
2. 受取手形	9,130	8,349	9,543	781	2. 買掛金	57,026	42,859	52,997	14,167
3. 売掛金	79,483	56,957	71,986	22,526	3. 短期借入金	7,514	3,801	7,084	3,713
4. たな卸資産	25,396	24,478	23,533	918	4. 親会社短期借入金	0	4,840	0	4,840
5. 短期貸付金	18,299	18,692	19,083	393	5. 一年以内に償還予定の社債	10,600	15,600	10,600	5,000
6. 未収入金	6,085	4,782	7,317	1,303	6. 未払法人税等	2,148	2,825	6,508	677
7. 繰延税金資産	3,473	4,851	4,519	1,378	7. 割賦未実現利益	231	386	337	155
8. 親会社預け金	10,157	0	5,155	10,157	8. 割賦前受利息	136	208	167	72
9. その他	1,568	1,664	1,130	96	9. その他	19,913	14,167	17,235	5,746
10. 貸倒引当金	7,406	5,575	5,238	1,831	流動負債合計	100,384	87,406	97,692	12,978
流動資産合計	170,198	146,006	153,129	24,192	固定負債				
					1. 社債	24,500	35,100	34,800	10,600
					2. 長期借入金	27,313	31,327	28,340	4,014
					3. 退職給付引当金	6,164	9,365	7,805	3,201
					4. 役員退職慰労引当金	921	735	825	186
					5. 債務保証損失引当金	4,046	5,534	5,512	1,488
					6. その他	3,924	274	364	3,650
					固定負債合計	66,868	82,335	77,646	15,467
					負債合計	167,252	169,741	175,338	2,489
固定資産					(資本の部)				
(1) 有形固定資産					資本金	42,564	29,740	29,779	12,824
1. 建物	11,018	10,968	10,740	50	資本剰余金				
2. 機械及び装置	9,535	7,805	8,846	1,730	1. 資本準備金	42,071	29,268	29,306	12,803
3. 土地	26,069	28,379	26,608	2,310	2. その他資本剰余金	-	0	-	-
4. その他	5,504	5,364	5,314	140	資本剰余金合計	42,072	29,268	29,306	12,804
有形固定資産合計	52,126	52,516	51,508	390	利益剰余金				
(2) 無形固定資産	1,865	2,016	1,876	151	1. 利益準備金	2,162	2,162	2,162	0
(3) 投資その他の資産					2. 任意積立金	34,020	31,610	31,610	2,410
1. 関係会社株式	39,952	38,264	39,948	1,688	3. 中間(当期)未処分利益	5,739	3,404	6,736	2,335
2. 繰延税金資産	13,820	12,343	12,829	1,477	利益剰余金合計	41,921	37,176	40,508	4,745
3. その他	15,984	14,960	16,159	1,024	その他有価証券評価差額金	888	441	946	447
4. 貸倒引当金	388	447	341	59	自己株式	1,140	708	769	432
投資その他の資産合計	69,368	65,120	68,595	4,248	資本合計	126,305	95,917	99,770	30,388
固定資産合計	123,359	119,652	121,979	3,707	負債・資本合計	293,557	265,658	275,108	27,899
資産合計	293,557	265,658	275,108	27,899					

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期	前中間期比
	〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
売 上 高	137,427	118,190	252,988	116
売 上 原 価	102,829	87,955	189,668	117
割賦販売利益繰延前売上総利益	34,598	30,235	63,320	114
割賦販売利益繰延差額	107	20	69	535
売 上 総 利 益	34,705	30,255	63,389	115
販売費及び一般管理費	25,870	21,921	45,505	118
営 業 利 益	8,835	8,334	17,884	106
営業外収益	1,881	1,090	6,190	173
営業外費用	2,729	2,596	4,921	105
経 常 利 益	7,987	6,828	19,153	117
特 別 利 益				
1. 固定資産売却益	563	829	829	68
2. 償却済債権取立益	862	0	0	-
3. 厚生年金基金代行返上益	0	955	955	-
特別利益合計	1,425	1,784	1,784	80
特 別 損 失				
1. 退職給付会計基準変更時差異償却額	158	453	611	35
2. 関係会社事業再編損失	1,505	4,052	6,086	37
3. 退職金制度改定損失	1,591	0	0	-
4. 投資有価証券評価損	0	0	265	-
5. 債務保証損失引当金繰入額	1,038	130	107	799
6. 減 損 損 失	0	0	2,412	-
7. 固定資産売却損	0	46	46	-
特別損失合計	4,292	4,681	9,527	92
税引前中間(当期)純利益	5,120	3,931	11,410	130
法人税、住民税及び事業税	2,386	3,219	7,166	74
法人税等調整額	96	811	1,310	-
中間(当期)純利益	2,638	1,523	5,554	173
前期繰越利益	3,101	1,881	1,881	165
中間配当額	-	-	699	-
中間(当期)未処分利益	5,739	3,404	6,736	169

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

製造品については原則として移動平均法に基づく低価法

中古品については個別法に基づく低価法

半製品、原材料、貯蔵品

移動平均法に基づく低価法

仕掛品

個別法に基づく低価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

満期保有目的債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法により評価している。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっている。

長期前払費用

均等償却している。

5. 繰延資産の処理方法

(1)社債発行費

支出時に全額費用として処理している。

(2)新株発行費

支出時に全額費用として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

尚、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を発生した年度より費用処理している。

又、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により計算した中間期末要支給額を計上している。

(4)債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込み額を計上している。

7. 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準

割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しているが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めないで営業外収益の割賦販売受取利息に計上している。

長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。

8. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

輸出入取引の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っている。又、社債、長期借入金でキャッシュ・フロー変動リスクを固定化させるため、各調達期間に合わせて金利スワップ取引を行っている。

(3)ヘッジ方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については主として米ドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲で行うこととしている。

金利関連のデリバティブ取引については、社債、長期借入金の各調達に当っては長期に安定した金利による調達を第一と考えているため、調達時の市場実勢に合ったレベルでの金利の固定化を図っている。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

11. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

当中間会計期間に係る法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金、圧縮記帳積立金の積立及び取崩を前提として計算している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 （百万円）	前中間期 （百万円）	前年度 （百万円）
1. 債権流動化による譲渡残高			
受取手形	11,595	11,839	11,768
売掛金	16,118	16,175	18,605
2. 有形固定資産減価償却累計額	87,778	87,709	88,078
3. 保証債務			
債務保証	14,415	18,337	16,453
保証予約	2,701	4,866	4,532
経営指導念書差入れ	-	200	100

(中間損益計算書関係)

	当中間期 （百万円）	前中間期 （百万円）	前年度 （百万円）
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	145	144	265
受取配当金	779	198	4,624
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	311	276	599
社債利息	384	624	1,064

9. 有価証券関係

前中間期(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)、前期(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)及び当中間期(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間期中の発行済株式数の増減内訳

新株発行		
(増加1) 公募新株式発行		20,000,000 株
1株当たりの発行価格		1,273 円
1株当たりの資本組入額		637 円
(増加2) ストックオプション権利行使		24,000 株
1株当たりの発行価格		580 円
1株当たりの資本組入額		290 円
(増加3) ストックオプション権利行使		27,000 株
1株当たりの発行価格		454 円
1株当たりの資本組入額		227 円
(増加4) ストックオプション権利行使		155,000 株
1株当たりの発行価格		424 円
1株当たりの資本組入額		212 円